

平成 22 事業年度

香川大学の財務と経営

Financial Report

ごあいさつ



日頃より本学の活動にご理解とご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

また、東日本大震災によりお亡くなりになられた方々に対し、ご冥福をお祈り申し上げますとともに、全ての被災者の皆さま及び関係者の方々に御見舞い申し上げます。

平成23年10月1日付けで、学長に就任しました。平成15年10月に旧香川大学と香川医科大学が統合して初めての医学部出身の学長です。就任以前は、医学部附属病院長や、県内2つの総合病院の運営に関与し経営改善に努めてまいりました。退官後一時期、外から香川大学を見る機会がありましたが、この間、地域の方々から様々なご意見をいただきました。それを踏まえ、学部連携の研究や全学部共通の教養教育のリメイクを通して全学部の一体感の醸成に努め、多くの優秀な人材を集約して目に見える成果を地域の方々に情報発信し続けます。

財政面に目を向けると、我が国の経済状況はリーマンショック以降の長期低迷など厳しい状況が続いており、さらに、少子高齢化の進展による18歳人口の減少、国立大学法人運営費交付金の漸減など、本学の経営環境は、ますます厳しくなっていますが、本学は、自己収入の確保や外部資金の獲得、経費の節減など経営基盤の強化に取り組みます。

そこで、昨年度に引き続き、本学の財政状況をできるだけ分かりやすくご理解いただくことを目的に、「香川大学の財務と経営」を作成いたしました。

本冊子が、地域社会と香川大学の強固な関係構築の一助となれば幸甚です。

香川大学長 長尾有吾

INDEX

01 平成22事業年度の概要

- 02 平成22事業年度における本学の財政状況

02 財務ハイライト

- 03 貸借対照表の概要(平成22事業年度)
- 04 損益計算書の概要(平成22事業年度)

03 香川大学の財務状況

- 05 国民のみなさまにご負担いただいているコスト
- 05 運営費交付金・施設費
- 06 国や地方公共団体からの受託研究等・補助金
- 06 科学研究費補助金等
- 06 香川大学支援基金
- 07 教育関係経費
- 08 学生納付金
- 08 入学料・授業料免除
- 09 研究関係経費
- 10 人件費
- 10 一般管理費
- 11 医学部附属病院の財務内容
- 12 高度で質の高い医療の提供
- 12 地域社会への貢献
- 12 アメニティの改善等

新体制

平成23年10月以降の新体制(役員)

学長	長尾	省吾
理事(教育担当)	有馬	道久
理事(総務・研究担当)	板野	俊文
理事(評価・社会連携担当)	大平	文和
理事(労務担当)	高木	健一郎
副学長(教育改革担当)	上杉	正幸
副学長(情報担当)	阪本	晴彦
副学長(財務・施設担当)	阿部	幸輔
監事	武田	和義
監事(非常勤)	中村	秀明

04 財務諸表等の要約

(平成20事業年度～平成22事業年度)

- 13 貸借対照表
- 15 損益計算書
- 16 キャッシュ・フロー計算書
- 17 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 18 決算報告書
- 19 財務指標
- 21 国立大学法人会計の仕組み

05 施設所在地等

- 23 施設所在地
- 23 国立大学法人香川大学の概要

本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。
本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。

理念

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

目標



豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

- ・豊かな人間性・倫理性を備えた人材育成
- ・幅広い基礎力と高度な専門性を備えた人材育成
- ・国際的に活動できる人材育成



多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

- ・世界水準の研究
- ・医・工・農等の異分野の協力
- ・評価に基づく資源の配分



「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

- ・学術・文化・生涯学習の拠点としての活動
- ・産学官の一層の連携
- ・積極的な情報発信

01 平成22事業年度の概要

平成22事業年度における本学の財政状況

平成22事業年度から第2期中期目標期間が始まりました。

平成22事業年度において、資産が前事業年度と比較して約4.2億円増加した主な理由は、研究棟の新営等により建物等が約10.1億円増加したこと、また、負債が前事業年度と比較して約0.16億円減少した主な理由は、第1期中期目標期間における運営費交付金の未使用額(退職金など約8.4億円)を国庫納付したことが挙げられます。

次に、経常費用が前事業年度と比較して約5.55億円増加した主な理由は、診療経費が約5.99億円増加したこと、また、経常収益が前事業年度と比較して約20.26億円増加した主な理由は、附属病院収益が約14.27億円増加したことが挙げられます。

このほか、平成22事業年度の当期総利益が約13.05億円(前事業年度と比較して約0.97億円の増加)となった主な理由は、附属病院収入を含めた自己収入が前事業年度と比較して約10.37億円増加したことが挙げられます。

第1期中期目標期間に引き続き、自己収入や外部資金の獲得、業務の効率化による経費削減、教育研究診療等の更なる充実・向上が課題です。

貸借対照表の概要

●資産	582.08億円 前事業年度との差額 4.2億円
●負債	228.12億円 前事業年度との差額 ▲0.16億円
●純資産	353.96億円 前事業年度との差額 4.36億円

損益計算書の概要

●経常費用	293.05億円 前事業年度との差額 5.55億円
●経常収益	306.21億円 前事業年度との差額 20.26億円
●当期総利益	13.05億円 前事業年度との差額 0.97億円

経営基盤の強化に向けた主な取組

外部資金の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ●「研究マネジメント戦略会議」及び「研究マネジメント戦略会議プロジェクトチーム」の設置 ●「外部資金獲得支援経費」の新設(20件を採択、総額100万円) 科研費の大型種目の採択を目指す研究者等への応募予定の課題に対する研究支援やアドバイザー制度、外部講師によるFD研修会等の実施
附属病院関係	<ul style="list-style-type: none"> ●7対1看護体制の実現 ●経営改善プロジェクトの推進(病院収入・医療費予算のモニタリングを踏まえた指導・改善のほか、手術枠の見直し、画像診断の外来実施、クリニカルパスの推進、病棟クラークのスキルアップ研修等) ●診療科等マニフェストヒアリングの実施
経費の節減	<ul style="list-style-type: none"> ●「香川大学ムダ取りアクションプログラム」の策定 ●複写機契約の見直し(情報入出力運用支援サービス契約への移行) ●定期刊行物契約の必要部数の見直し
財務情報に基づく財務分析結果の活用	<ul style="list-style-type: none"> ●「香川大学の財務と経営」を学内外へ配付し、社会への情報発信と国民の理解の一助とした。 ●本学と他大学との財務状況比較を行い、その分析結果を基に外部資金に係る収益のさらなる獲得や一般管理費のさらなる削減等

実績

科学研究費補助金受入額 直接経費 40百万円の増 間接経費 20百万円の増
平成22事業年度附属病院収入は 約130億円 (対前事業年度比8.8%増)
これら見直しによる経費削減金額は 約1,710万円
本学が対応すべき検討事項を 取りまとめた新たな 予算編成方針の素案を策定

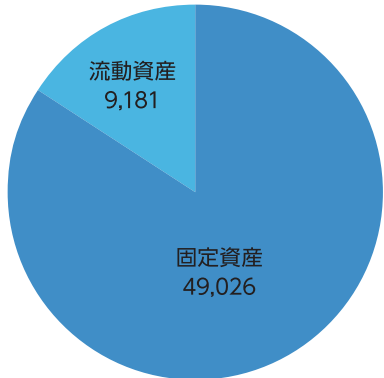
02 財務ハイライト

貸借対照表の概要 (平成22事業年度)

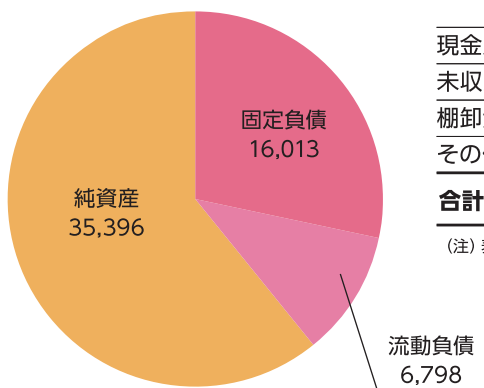
貸借対照表は、平成23年3月31日における法人の財政状態を示しています。

(単位:百万円)

資産



負債・純資産



資産	金額
土地	21,057
建物	15,625
構築物	882
工具器具備品	6,580
図書	4,611
その他有形固定資産	48
無形固定資産	218
投資その他の資産	7
現金及び預金	5,878
未収入金	2,906
棚卸資産 (医薬品費等を含む)	396
その他流動資産	1
合計 (資産)	58,208

負債	金額
資産見返負債	8,234
借入金	7,214
長期末払金	1,194
資産除去債務	53
運営費交付金債務	254
寄附金債務	1,936
未払金	3,491
その他	437
負債合計	22,812
純資産	金額
資本金	24,927
資本剰余金	4,466
利益剰余金	4,697
当期末処分利益	1,305
純資産合計	35,396
合計 (負債・純資産)	58,208

(注) 表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

総資産額 **582** 億円
前事業年度比 4.2億円増

建物及び構築物

165億600万円 (6億800万円の増)

建物及び構築物の合計は約165億600万円で、取得価額合計の約255億9,200万円から減価償却累計額合計の約90億3,400万円及び減損損失累計額合計の約200万円を控除した額です。平成22事業年度は、研究棟や診療棟の新営等により、約6億800万円の増となっています。

工具器具備品

65億8,000万円 (4億200万円の増)

工具器具備品の約65億8,000万円は、取得価額の約142億4,900万円から減価償却累計額の約76億7,000万円を控除した額です。平成22事業年度は、総合医療情報システムなどの機器を取得した結果、約4億200万円の増となっています。

図書

46億1,100万円 (1億8,000万円の減)

平成22事業年度は、図書の除却等により、年度末の残高は約46億1,100万円 (蔵書数は、和書・洋書を含め約88万冊) となっています。

現金及び預金

58億7,800万円 (8億600万円の減)

第1期中期目標期間における運営交付金の未使用額 (退職金など) を、平成22事業年度に国庫返納 (840百万円) したこと等により減少しています。

未収入金

29億600万円 (5億3,300万円の増)

未収学生納付金収入、未収附属病院収入のほか、外部資金に係る未収入金等が含まれています。

借入金

72億1,400万円 (1億1,900万円の増)

借入金は、附属病院の施設・設備の整備に要する資金で、国立大学財務・経営センター債務負担金 (約31億5,100万円) と長期借入金 (約40億6,300万円) からなります。国立大学財務・経営センター債務負担金は法人化の際、財政融資資金を財源として国立大学特別会計から承継したもので、長期借入金は法人化以後の借入に対応する額で、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

長期末払金

11億9,400万円 (9億900万円の増)

リース契約や割賦契約により取得した資産の購入代金を長期間にわたって返済していくための未払金です。

資産除去債務

5,300万円 (5,300万円の増)

資産除去債務とは、有形固定資産の除去に関して、法律上の義務及びそれに準ずるものを負債として計上するもので、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、平成22事業年度からアスベスト処分費用等を計上しています。

当期末処分利益

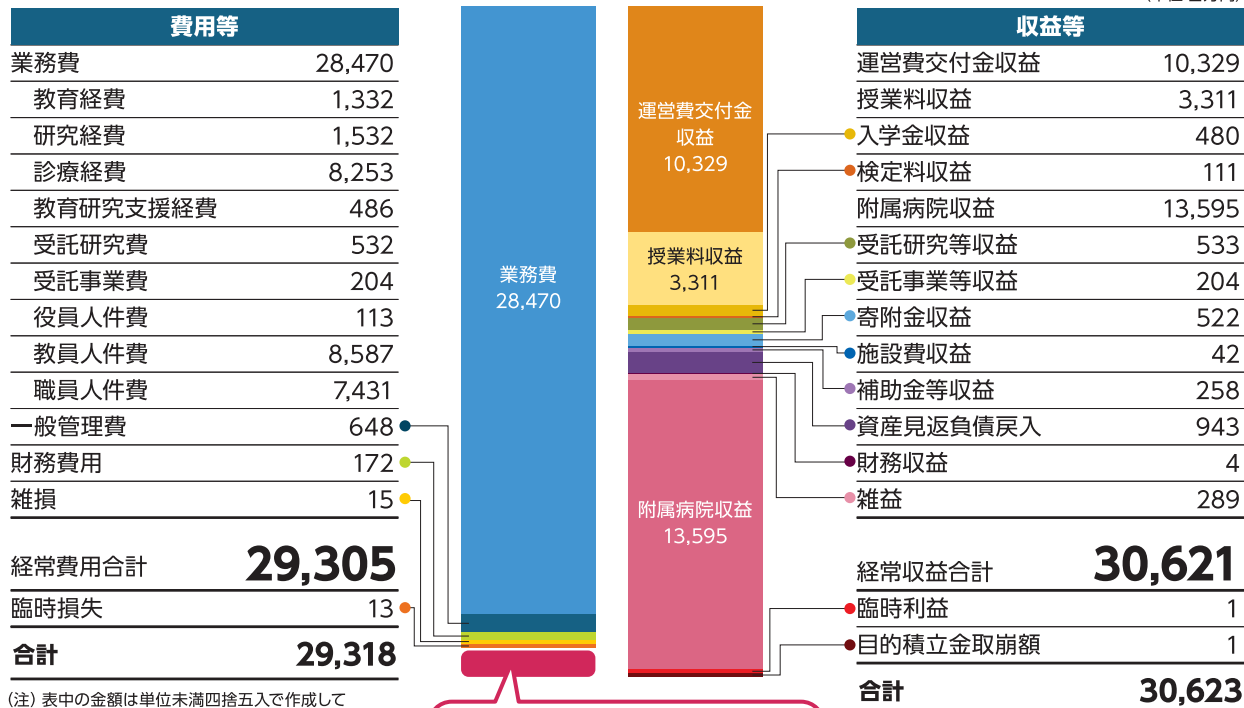
13億500万円 (9,700万円の増)

当期末処分利益は、目的積立金 (現金の裏付けがある利益) 又は積立金 (現金の裏付けのない会計上の利益) に処分されます。なお、当期末処分利益は、利益剰余金の構成要素ですが、上記表中では、利益剰余金とは区別して、単独で計上しています。

損益計算書の概要 (平成22事業年度)

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に応じて計上する収益を示しています。

(単位:百万円)



(注) 表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

業務費

284億7,000万円 (7億7,200万円の増)

業務費は、附属病院収益の増加等に伴う診療経費の増加や看護師の人員確保等による職員人件費等の増加により、約284億7,000万円となっています。

経常収益

306億2,100万円 (20億2,600万円の増)

平成22事業年度の経常収益は、7対1看護体制の実現や診療単価の上昇等による附属病院収益や寄附金収益等の増加により、約306億2,100万円となっています。

経常費用

293億500万円 (5億5,500万円の増)

経常費用は、上記業務費が増加 (約7億7,200万円) したことのほか、一般管理費の減少 (約2億800万円) 等により、約293億500万円となっています。

臨時利益

100万円 (8億8,400万円の減)

平成21事業年度は第1中期目標期間の最後の事業年度であったため、運営費交付金債務 (約8億4,000万円) 及び承継剰余金債務 (約4,400万円) を収益化して臨時利益に計上していましたが、平成22事業年度は同様の収益化を行わないため、大幅に減少しています。

臨時損失

1,300万円 (500万円の減)

固定資産除却損 (約880万円) のほか、平成22事業年度から計上した資産除去債務に係る会計処理の適用に伴う影響 (約430万円) が含まれています。

当期総利益

13億500万円 (9,700万円の増)

平成22事業年度の当期総利益は、約13億500万円となっています。また、この当期総利益は、経費の節減や自己収入の増加などの経営努力により生じた資金の裏付けのある利益 (目的積立金申請額) と附属病院に係る借入金の償還期間と借入金により取得した資産の減価償却期間のずれ等により生じた資金の裏付けのない会計上の利益 (積立金) に分類されます。

03 香川大学の財務状況

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額 **95円**

(業務実施コストに対する負担額87円)(※)

(※)業務実施コスト(111億8,763万円)+受託研究等(5億1,220万円)+科学研究費補助金等(4億円)/人口1億2,792万人(人口は、総務省による平成23年3月1日現在推計)

国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入のほか、運営費交付金や施設費など国からの財政支援を受けて業務運営を行っています。こうした国からの財政支援は、納税者である国民のみなさまに負担いただいているコストであると言えます。

損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト(損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等)を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示すことができます。

運営費交付金・施設費

約**113億4,211万円**(総計)

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成22事業年度において、収入予算の総額(約313億5,954万円)の約34.2%にあたる約107億1,843万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減する効率化係数が課せられる等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、授業料や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

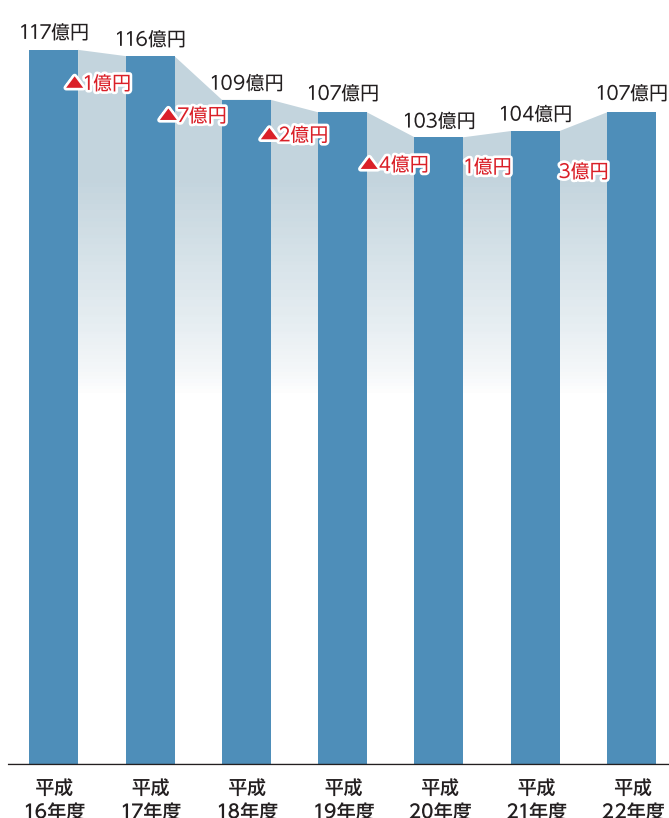
また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成22事業年度においては、収入予算の総額(約313億5,954万円)の約2.0%にあたる約6億2,368万円を受け入れ、研究棟や診療棟の新築等を行いました。

本学における運営費交付金の推移

■経費別の推移



■総額の推移



国や地方公共団体からの受託研究等・補助金

約5億1,220万円(総計)

運営費交付金や施設費のほか、国や地方公共団体の競争的資金制度などを通じて受託研究等(学外からの委託を受けて実施する研究、調査、試験等に要する経費)や補助金を受け入れています。

これらの資金は、本学の教育研究等を活性化させていくための重要な資金であり、平成22事業年度は、約1億2,210万円の受託研究等(受託研究、共同研究、受託事業に要する経費)、約3億9,010万円の補助金を、国や地方公共団体から受け入れています。

国等からの受託研究等及び補助金

(単位:百万円)

区分	H20	H21	H22	対前年度比
受託研究等	155	151	122	▲ 29
文部科学省	124	52	5	▲ 47
経済産業省	0	43	32	▲ 11
農林水産省	0	0	4	4
総務省	3	3	8	5
その他	16	28	28	0
地方公共団体	12	25	45	20
補助金(科学研究費補助金等を除く)	174	2,103	390	▲ 1,713
文部科学省	146	2,071	362	▲ 1,709
経済産業省	16	1	0	▲ 1
厚生労働省	8	27	20	▲ 7
地方公共団体	4	4	8	4
合計	329	2,254	512	▲ 1,742

科学研究費補助金等

約5億1,152万円(総計)

国や地方公共団体から受け入れる資金には、受託研究等や補助金のほか、独創的・先駆的な研究に対して交付される科学研究費補助金等があります。

平成22事業年度は約4億円の科学研究費補助金等(直接経費)を受け入れ、本学の特色ある研究の発展のための経費として活用しました。また、この資金による研究を進めるうえで必要となる管理等経費として研究機関に交付される間接経費については、本学の収益として計上しています。

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	H20	H21	H22	対前年度比
科学研究費補助金	250	272	348	76
産業技術研究助成事業費助成金	50	43	17	▲ 26
厚生労働科学研究費補助金	24	30	23	▲ 7
その他	11	15	12	▲ 3
小計	335	360	400	40
間接経費	82	91	111	20
合計	417	451	511	60

香川大学支援基金

約1億3,540万円(総計)

本学が、地域の知の拠点としての総合大学・地域に根ざした学生中心の総合大学として、地域社会と共生し、光り輝く豊かな未来を拓いていくための基盤を、より一層強化することを目的として、平成20年12月に「香川大学支援基金」を設立しました。

また、募金のご案内として「寄附申込受付フォーム」(<https://www.kagawa-u.ac.jp/kikin/howto.html>)を設けて、香川大学の教職員をはじめ、卒業生、修了生、在学生の保護者、教職員OB、企業・団体、一般の方々などから広くご理解とご支援を賜り、いつでも寄附の受付ができる体制を整えています。

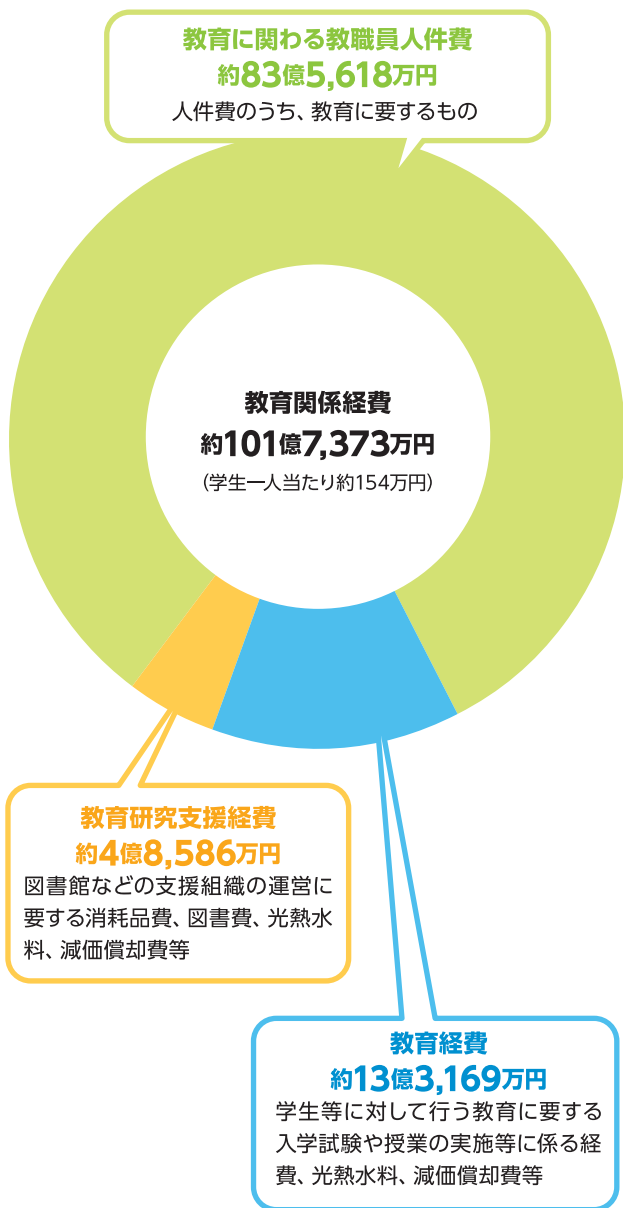
この支援基金は、教育活動支援事業、国際化活動支援事業などの資金として活用しています。

教育関係経費

学生一人当たり 約154万円

(教育関係経費(約101億7,373万円) / 学生数(6,606人))

教育関係経費約101億7,373万円(学生一人当たり約154万円)は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約39億200万円(学生一人当たり約59万円)のほか、運営費交付金収益等約62億7,100万円(学生一人当たり約95万円)を財源としています。



業務費対教育関係経費比率 35.7%
=教育関係経費(101億7,373万円) / 業務費(284億6,700万円)

経常費用対教育関係経費比率 34.7%
=教育関係経費(101億7,373万円) / 経常費用(293億466万円)

教育関係経費

(単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,331	486	1,817
消耗品費	302	14	316
賃借料	15	56	71
奨学費	237	0	237
光熱水料	117	21	138
図書費	16	248	264
保守費	87	33	120
減価償却費	178	81	259
修繕費	66	2	68
印刷製本費	51	4	55
その他	262	27	289
人件費(※)	8,356	0	8,356
合計(費用)	9,687	486	10,173
学生納付金収益	-	-	3,902
運営費交付金収益等	-	-	6,271
合計(収益)	-	-	10,173

(※) 人件費合計額の約51.8%として算出

学生納付金

約38億1,095万円

本学の収入予算全体（約313億5,953万円）の約12.2%（自己収入全体の約22.2%）に相当する金額です。

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえつつ、各国立大学法人が一定の範囲内で、それぞれ定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成22事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は総額約38億1,095万円となっており、本学の教育等の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金単価（※）

（単位：円）

区分	授業料	入学料	検定料
学部生（昼間）	535,800	282,000	17,000
//（夜間主）	267,900	141,000	10,000
大学院	535,800	282,000	30,000
科目等履修生（1単位）	14,800	28,200	9,800
特別聴講学生（1単位）	14,800	—	—
研究生（月額）	29,700	84,600	9,800

（※）各単価については、学部の編入学生、大学院の連合法務研究科、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別に、ご確認ください。

学生納付金比率

12.2%

=学生納付金（38億1,095万円）／収入総額（313億5,953万円）

自己収入に対する学生納付金比率

22.2%

=学生納付金（38億1,095万円）／自己収入（171億8,270万円）

学生納付金収入（総額）

（単位：百万円）

区分	H21	H22	増減額
授業料	3,221	3,232	11
入学料	482	468	▲14
検定料	109	111	2
合計	3,812	3,811	▲1

入学料・授業料免除

約3億円

本学では、経済的理由により入学料や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学料や授業料を免除する制度を設けています。

また、平成18事業年度からは、この免除制度に加えて、学業成績や人物が優秀であると認められる学生（ただし、1年次の学生を除きます。）の後期分授業料を全額免除するという特待生制度を設けています。

さらに、平成21事業年度授業料免除においては、学資負担者の失職等により授業料の納付が困難な学生や企業等から内定取消し等を受けた学生に対する特別免除枠を設け、平成22事業年度からは、連合法務研究科の新入生のうち、入試成績上位5名に対し、在学中の授業料を全額免除するという制度を設けました。

平成22事業年度は、約500万円の入学料、約2億1,600万円の授業料を免除しました。

入学料・授業料免除（※）

（単位：人、百万円）

区分	H21	H22	増減
入学料免除	(26)	(31)	(5)
	4	5	1
授業料免除	(1,347)	(1,420)	(73)
	206	216	10

（※）表中の上段（ ）書き部分は免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

授業料免除割合

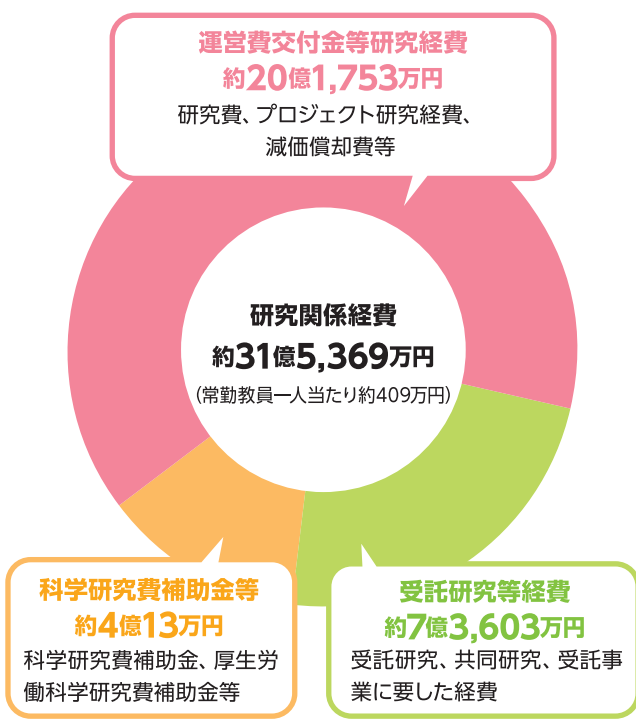
6.5%

=授業料免除額（2億1,600万円）／授業料収益（33億1,100万円）

研究関係経費

常勤教員一人当たり 約409万円 (研究関係経費(31億5,369万円)／常勤教員(772人))

この経費には、運営費交付金・寄付金・補助金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水料など)の支出のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。



業務費対研究関係経費比率 11.1%
=研究関係経費(31億5,369万円)／業務費(284億6,700万円)

経常費用対研究関係経費比率 10.8%
=研究関係経費(31億5,369万円)／経常費用(293億466万円)

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,532	486	2,018
消耗品費	486	14	500
賃借料	9	56	65
奨学費	10	0	10
光熱水料	109	21	130
図書費	45	248	293
保守費	60	33	93
減価償却費	379	81	460
修繕費	44	2	46
印刷製本費	14	4	18
その他	376	27	403
合計	1,532	486	2,018

受託研究等経費

(単位:百万円)

区分	受託研究共同研究	受託事業	合計
物件費	532	204	736
消耗品費	204	47	251
賃借料	2	3	5
奨学費	0	1	1
光熱水料	74	19	93
図書費	2	1	3
保守費	2	1	3
減価償却費	47	9	56
修繕費	2	3	5
印刷製本費	1	3	4
その他	198	117	315
合計	532	204	736

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	H22
科学研究費補助金	348
産業技術研究助成事業費助成金	17
厚生労働科学研究費補助金	23
その他	12
小計	400
間接経費	111
合計	511

外部資金の受入状況

(単位:百万円)

区分	H21	H22	増減額
受託研究	499	472	▲27
(国及び地方)	(5)	(28)	(23)
(その他)	(494)	(444)	(▲50)
共同研究	78	86	8
(国及び地方)	(9)	(10)	(1)
(その他)	(69)	(76)	(7)
受託事業	246	203	▲43
(国及び地方)	(137)	(84)	(▲53)
(その他)	(109)	(119)	(10)
科学研究費補助金等	451	512	61
(直接経費)	(360)	(400)	(40)
(間接経費)	(91)	(112)	(21)
寄付金	1,415	897	▲518
(現物寄附以外)	(909)	(770)	(▲139)
(現物寄附)	(506)	(127)	(▲379)
補助金	2,103	390	▲1,713
(国)	(2,099)	(382)	(▲1,717)
(地方)	(4)	(8)	(4)

03 香川大学の財務状況

人件費

約161億3,200万円

平成21事業年度と比べて約3億3,500万円、約2.1%増加しています。

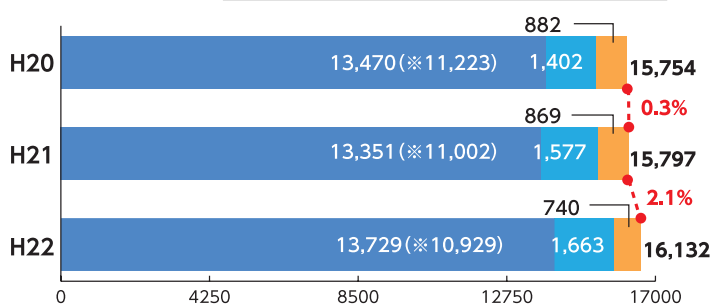
附属病院セグメントでは、附属病院収入の獲得のために看護師やコ・メディカルの採用等により増加しており、医療サービスの向上や労働条件の改善のため今後も増加することが予想されますが、大学全体としては人件費の削減に努める必要があります。

業務費対人件費比率 56.7%
=人件費(161億3,200万円)／業務費(284億6,700万円)

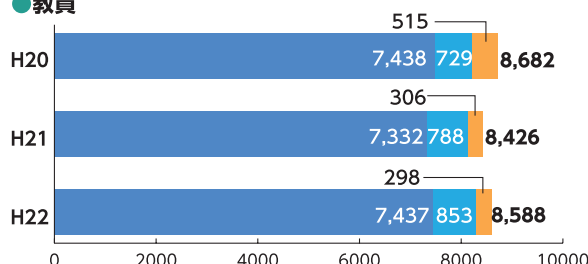
経常費用対人件費比率 55.0%
=人件費(161億3,200万円)／経常費用(293億466万円)

役員及び教職員人件費

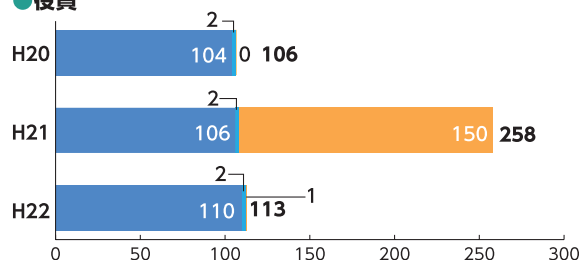
●報酬及び給与等



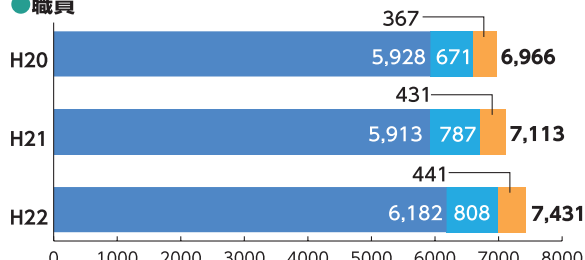
●教員



●役員



●職員



一般管理費

約6億4,800万円

平成21事業年度と比べて約2億900万円、24.4%減少しています。

一般管理費とは、法人全体の管理運営を行うために要する経費であり、具体的には総務、人事、財務、経理、その他これに準ずる業務に要する経費等を言います。

一般管理費比率 2.2%
=一般管理費(6億4,800万円)／経常費用(293億466万円)

一般管理費

区分	H20	H21	H22	増減額
消耗品費	75	126	74	▲52
少額備品費	20	30	14	▲16
印刷製本費	31	34	31	▲3
図書費	5	6	6	0
光熱水料	81	67	70	3
旅費交通費	49	61	49	▲12
通信運搬費	20	22	18	▲4
賃借料	34	32	28	▲4
福利厚生費	10	10	10	0
保守費	120	123	96	▲27
修繕費	105	92	47	▲45
租税公課	17	17	17	0
損害保険料	11	12	13	1
広告宣伝費	12	19	20	1
報酬委託手数料	100	100	71	▲29
減価償却費	47	39	45	6
その他	56	67	39	▲28
合計	793	857	648	▲209

医学部附属病院の財務内容

「附属病院セグメント情報」では、高度な医療を必要とする患者さんの治療のほか、医師の卒後臨床研修、臨床試験(治験)や高度先端医療の研究・開発など、多岐にわたる業務活動を展開している医学部附属病院の会計情報を表示しています。

患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等の附属病院収益や医学部附属病院における教育研究診療等の基盤経費として国から交付される運営費交付金収益などから構成される「業務収益」は、平成22事業年度において、対前事業年度比約16億9,100万円増の約164億5,900万円となっています。これは、7対1看護体制の整備や手術件数、外来患者数の増加等に伴い附属病院収益が約14億2,700万円増加したことが主な要因です。

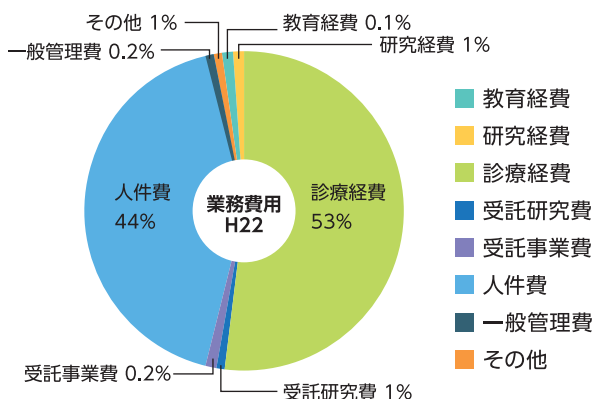
一方、医学部附属病院の業務運営のために要した「業務費用」については、平成22事業年度において、対前事業年度比約

11億7,900万円増の約156億8,500万円となっています。この要因は、医薬品・診療材料の消費量の増加等に伴い診療経費が約5億9,900万円増加したことや、7対1看護体制の整備等に伴い人件費が約5億6,000万円増加したことなど、附属病院収益の増加に連動したものとされています。

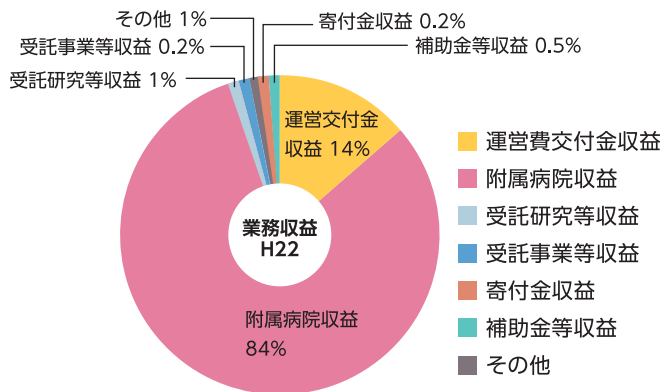
これらの業務活動の結果、平成22事業年度における業務損益は約7億7,400万円の黒字となっていますが、その大半は、借入金の償還差益など資金の裏付けを伴わない帳簿上の利益です。

附属病院を取り巻く経営環境は、運営費交付金の削減等により年々厳しさを増していますが、今後とも効率的な業務運営による長期的な健全経営を進めるとともに、医療の質、安全性のさらなる向上に努めてまいります。

業務費用



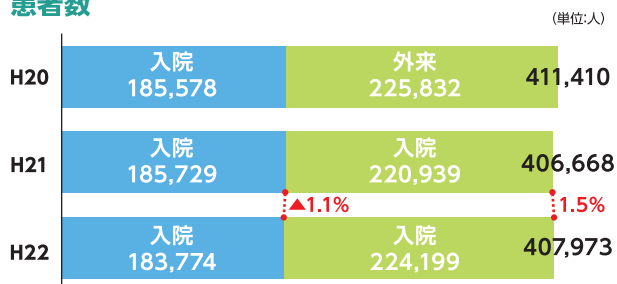
業務収益



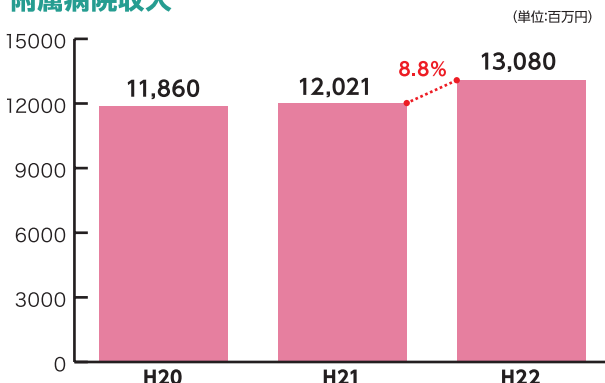
附属病院セグメント情報

区分	H21	H22	増減額
教育経費	19	22	3
研究経費	138	123	▲15
診療経費	7,654	8,253	599
受託研究費	129	145	16
受託事業費	18	29	11
人件費	6,342	6,902	560
一般管理費	28	37	9
その他	178	174	▲4
業務費用合計	14,506	15,685	1,179
運営費交付金収益	2,243	2,375	132
附属病院収益	12,168	13,595	1,427
受託研究等収益	130	146	16
受託事業等収益	18	28	10
寄附金収益	25	35	10
補助金等収益	83	78	▲5
その他	101	202	101
業務収益合計	14,768	16,459	1,691
業務損益	262	774	512

患者数



附属病院収入



(※)附属病院収入は、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等のうち、当期に収納した額です。

貸借対照表 (平成20事業年度～平成22事業年度)

(単位:百万円)

区分	H20	H21	H22	増減額 (対前年度比)
資産の部				
I 固定資産	44,121	48,510	49,026	516
有形固定資産	44,045	48,350	48,801	451
土地	20,737	21,057	21,057	0
建物	19,657	22,049	23,796	1,747
減価償却累計額	▲5,949	▲7,047	▲8,170	▲1,123
減損損失累計額	0	▲1	▲1	0
構築物	1,496	1,706	1,797	91
減価償却累計額	▲701	▲807	▲914	▲107
減損損失累計額	0	▲1	▲1	0
工具器具備品	9,023	12,350	14,249	1,900
減価償却累計額	▲5,023	▲6,172	▲7,670	▲1,498
図書	4,761	4,791	4,611	▲180
美術品・収蔵品	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	48	54	54	0
減価償却累計額	▲46	▲47	▲49	▲2
車両運搬具	50	72	72	1
減価償却累計額	▲37	▲45	▲52	▲7
建設仮勘定	20	383	14	▲370
その他	9	9	9	0
減価償却累計額	▲2	▲3	▲3	0
無形固定資産	74	153	218	65
特許権	0	1	1	0
特許権仮勘定	21	26	33	7
電話加入権	6	6	6	0
ソフトウェア	46	120	178	58
その他	0	0	0	0
投資その他の資産	2	7	7	0
投資有価証券	1	6	6	0
長期前払費用	1	0	1	0
その他	0	0	0	0
II 流動資産	9,732	9,278	9,181	▲96
現金及び預金	7,333	6,684	5,878	▲806
未収学生納付金収入	26	25	32	7
未収附属病院収入	2,169	2,277	2,741	463
徴収不能引当金	▲97	▲102	▲83	19
その他未収入金	52	172	216	44
棚卸資産	4	4	6	1
医薬品及び診療材料	242	215	391	176
前払費用	1	2	1	0
未収収益	1	0	0	0
資産合計	53,853	57,788	58,208	420

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表(平成20事業年度～平成22事業年度)

(単位:百万円)

区分	H20	H21	H22	増減額 (対前年度比)
負債の部				
I 固定負債	13,089	15,663	16,013	350
資産見返運営費交付金等	1,229	1,497	1,533	37
資産見返補助金等	24	1,687	1,481	▲206
資産見返寄附金	349	705	802	97
建設仮勘定見返運営費交付金等	18	24	31	6
建設仮勘定見返施設費	15	371	0	▲371
資産見返物品受贈額	4,681	4,626	4,387	▲239
国立大学財務・経営センター債務負担金	3,628	3,151	2,702	▲449
長期借入金	2,725	3,283	3,792	509
長期末払金	394	285	1,194	909
引当金等	26	35	39	4
資産除去債務	0	0	53	53
II 流動負債	7,051	7,165	6,799	▲366
運営費交付金債務	902	0	254	254
寄附金債務	1,442	1,790	1,936	146
承継剰余金債務	44	0	0	0
前受受託研究費等	100	118	143	25
前受受託事業費等	5	6	5	▲1
預り特殊教育就学奨励費交付金等	0	1	1	0
預り金	123	113	146	32
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金	614	477	449	▲28
一年以内返済予定長期借入金	84	185	272	87
未払金	3,658	4,386	3,491	▲895
未払費用	23	21	19	▲2
未払消費税等	0	8	0	▲8
引当金等	55	60	84	24
負債合計	20,140	22,828	22,812	▲16

区分	H20	H21	H22	増減額 (対前年度比)
純資産の部				
I 資本金	24,927	24,927	24,927	0
政府出資金	24,927	24,927	24,927	0
II 資本剰余金	2,881	4,493	4,466	▲26
資本剰余金	8,938	11,578	12,584	1,006
損益外減価償却累計額	▲6,050	▲7,078	▲8,109	▲1,032
損益外減損損失累計額	▲6	▲7	▲7	0
損益外利息費用累計額	0	0	▲1	▲1
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
III 利益剰余金	5,904	5,540	6,002	462
目的積立金	1,182	10	52	42
積立金	4,031	4,321	4,645	324
当期末処分利益	691	1,208	1,305	97
純資産合計	33,713	34,960	35,396	436
負債・純資産合計	53,853	57,788	58,208	420

※表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

損益計算書 (平成20事業年度～平成22事業年度)

(単位:百万円)

区分	H20	H21	H22	増減額 (対前年度比)
費用の部				
経常費用				
業務費	26,990	27,698	28,470	772
教育経費	(1,398)	(1,673)	(1,332)	(▲342)
研究経費	(1,423)	(1,475)	(1,532)	(56)
診療経費	(7,321)	(7,654)	(8,253)	(599)
教育研究支援経費	(278)	(295)	(486)	(191)
受託研究費	(561)	(558)	(532)	(▲26)
受託事業費	(255)	(244)	(204)	(▲40)
役員人件費	(106)	(260)	(113)	(▲146)
教員人件費	(8,682)	(8,418)	(8,587)	(169)
職員人件費	(6,966)	(7,121)	(7,431)	(310)
一般管理費	793	857	648	▲209
財務費用	210	187	172	▲15
雑損	2	8	15	7
経常費用	27,995	28,750	29,305	555

区分	H20	H21	H22	増減額 (対前年度比)
収益の部				
経常収益				
運営費交付金収益	10,485	10,416	10,329	▲87
授業料収益	3,087	2,996	3,311	315
入学金収益	484	486	480	▲6
検定料収益	116	109	111	1
附属病院収益	11,861	12,168	13,595	1,427
受託研究等収益	560	559	533	▲26
受託事業等収益	254	245	204	▲41
寄附金収益	527	369	522	154
施設費収益	157	77	42	▲35
補助金等収益	154	395	258	▲137
資産見返負債戻入	434	463	943	480
財務収益	18	11	4	▲7
雑益	264	301	289	▲12
経常収益	28,400	28,595	30,621	2,026
経常利益(又は経常損失)	405	▲155	1,317	1,471
臨時損失	▲3	▲18	▲13	5
固定資産除却損	(▲3)	(▲18)	(▲9)	(9)
その他の臨時損失	(0)	(0)	(▲4)	(▲4)
臨時利益	0	884	1	▲884
償却債権取立益	(0)	(0)	(0)	(0)
運営費交付金収益(臨時利益)	(0)	(840)	(0)	(▲840)
承継剰余金債務戻入(臨時利益)	(0)	(44)	(0)	(▲44)
その他	(0)	(0)	(0)	(0)
当期純利益	(402)	(712)	(1,304)	(592)
目的積立金取崩額	290	496	1	▲495
当期総利益	691	1,208	1,305	97

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

04 財務諸表等の要約

(平成20事業年度～平成22事業年度)

キャッシュ・フロー計算書 (平成20事業年度～平成22事業年度)

(単位:百万円)

区分	H20	H21	H22	増減額 (対前年度比)
収入・支出の部				
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲9,697	▲9,774	▲9,944	▲170
人件費支出	▲15,769	▲16,071	▲16,258	▲187
その他の業務支出	▲749	▲814	▲633	181
運営費交付金収入	10,313	10,434	10,718	284
授業料収入	3,234	3,206	3,232	26
入学金収入	480	482	468	▲14
検定料収入	116	109	111	1
附属病院収入	11,860	12,021	13,080	1,059
受託研究等収入	575	572	534	▲39
受託事業等収入	267	205	219	14
補助金等収入	154	2,118	267	▲1,851
寄附金収入	594	909	770	▲139
その他の業務収入	264	301	296	▲5
預り金の増加(減少)	3	▲8	33	42
小計	1,645	3,691	2,892	▲799
国庫納付金の支払額	0	0	▲840	▲840
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,645	3,691	2,052	▲1,639
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出	▲3,115	▲5,500	▲3,226	2,274
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
定期預金等への支出	0	0	▲9,400	▲9,400
定期預金等の払戻による収入	0	80	10,370	10,290
施設費による収入	1,305	1,700	771	▲929
小計	▲1,811	▲3,720	▲1,485	2,235
利息及び配当金の受取額	20	12	4	▲8
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,791	▲3,708	▲1,481	2,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	942	743	780	37
長期借入金の返済による支出	▲27	▲84	▲185	▲101
リース債務の返済による支出	▲150	▲408	▲352	56
財務・経営センター債務負担金に係る支出	▲772	▲614	▲477	137
小計	▲6	▲363	▲233	130
利息の支払額	▲211	▲188	▲174	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲218	▲551	▲407	144
IV 資金に係る換算差額				
資金に係る換算差額	0	0	0	0
V 資金増加額				
資金増加額(減少額)	▲363	▲569	164	733
VI 資金期首残高				
資金期首残高	5,845	5,483	4,914	▲569
VII 資金期末残高				
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,483	4,914	5,078	164

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(平成20事業年度～平成22事業年度)

(単位:百万円)

区分	H20	H21	H22	増減額 (対前年度比)
費用・収入の部				
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	27,999	28,768	29,318	550
業務費	26,990	27,698	28,470	772
一般管理費	793	857	648	▲209
財務費用	210	187	172	▲15
雑損	2	8	15	7
臨時損失	3	18	13	▲5
(2) (控除) 自己収入等	▲17,245	▲17,377	▲19,172	▲1,795
授業料収益	▲3,087	▲2,996	▲3,311	▲315
入学金収益	▲484	▲486	▲480	6
検定料収益	▲116	▲109	▲111	▲1
附属病院収益	▲11,861	▲12,168	▲13,595	▲1,427
受託研究等収益	▲560	▲559	▲533	26
受託事業等収益	▲254	▲245	▲204	41
寄附金収益	▲527	▲369	▲522	▲154
財務収益	▲18	▲11	▲4	7
雑益	▲182	▲210	▲177	33
資産見返負債戻入(授業料)	▲52	▲98	▲103	▲5
資産見返負債戻入(寄附金)	▲105	▲126	▲131	▲5
臨時利益	0	0	▲1	0
業務費用合計(上記(1)+(2))	10,754	11,390	10,145	▲1,245
II 損益外減価償却等相当額	1,030	1,034	1,037	2
損益外減価償却相当額	1,030	1,034	1,037	2
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	0
III 損益外減損損失相当額	0	0	0	0
IV 損益外利息費用累計額	0	0	1	1
V 損益外除売却差額相当額	0	1	1	0
VI 引当外賞与増加見積額	▲119	2	▲10	▲13
VII 引当外退職給付増加見積額	427	9	▲369	▲378
VIII 機会費用	380	425	383	▲42
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	29	51	46	▲5
政府出資等の機会費用	349	370	335	▲35
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	2	4	2	▲2
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,471	12,861	11,188	▲1,673

(注) 表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

04 財務諸表等の要約

(平成20事業年度～平成22事業年度)

決算報告書 (平成20事業年度～平成22事業年度)

(単位:百万円)

区分	H20	H21	H22	増減額 (対前年度比)
収入の部				
収入				
運営費交付金	10,637	10,501	10,718	217
施設整備費補助金	1,248	1,732	624	▲1,109
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	0
補助金等収入	174	2,103	390	▲1,713
国立大学財務・経営センター施設費交付金	57	57	58	1
自己収入	15,987	16,146	17,183	1,037
授業料、入学料及び検定料収入	(3,844)	(3,812)	(3,811)	(▲2)
附属病院収入	(11,860)	(12,021)	(13,080)	(1,059)
財産処分収入	(0)	(0)	(0)	(0)
雑収入	(284)	(312)	(292)	(▲20)
産学連携・寄附金収入等	1,424	1,731	1,531	▲200
長期借入金収入	942	743	780	37
引当金取崩額	0	58	75	17
目的積立金取崩	684	1,583	0	▲1,583
収入合計	31,153	34,654	31,360	▲ 3,295

区分	H20	H21	H22	増減額 (対前年度比)
支出の部				
支出				
業務費	22,195	22,951	26,128	3,177
教育研究経費	(10,763)	(10,901)	(13,710)	(2,809)
診療経費	(11,432)	(12,050)	(12,418)	(368)
一般管理費	3,645	4,385	0	(業務費に含む)
施設整備費	2,247	2,532	1,462	▲1,070
補助金等	174	2,103	390	▲1,713
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,382	1,360	1,365	5
船舶建造費	0	0	0	0
長期借入金償還金	995	874	822	▲52
貸付金	0	0	0	0
支出合計	30,638	34,205	30,167	▲ 4,038
合計(収入-支出)	516	449	1,192	743

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

財務指標

(単位:百万円)

指標	H20	H21	H22	増減 (対前年度比)
流動比率 流動資産÷流動負債	138.0%	129.5%	135.0%	5.5%
分子:流動資産【BS】	9,732	9,278	9,181	▲96
分母:流動負債【BS】	7,051	7,165	6,799	▲366
数値が高いほど良好	流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)に対する短期的な支払能力を示しており、この数値が高いほど、即時に支払うことができる余力があると判断されます。当期は、流動負債が366百万円の減少となったため、対前年度比では5.5%増加しています。			
自己資本比率 自己資本(純資産)÷ (負債+純資産)	62.6%	60.5%	60.8%	0.3%
分子:自己資本(純資産)【BS】	33,713	34,960	35,396	436
分母:負債+純資産【BS】	53,853	57,788	58,208	420
数値が高いほど良好	総資産のうち自己資本(純資産)が占める割合を示しており、この数値が高いほど、返済義務を有しない自己資本が多く、経営状態が健全であると判断されます。当期は、負債が16百万円の減少、純資産が436百万円の増加となったため、対前年度比では0.3%増加しています。			
業務費に対する教育経費比率 教育経費÷業務費	5.2%	6.0%	4.7%	▲1.3%
分子:教育経費【PL】	1,398	1,673	1,332	▲342
分母:業務費【PL】	26,990	27,698	28,470	772
数値が高いほど良好	業務費のうち教育経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。当期は、教育経費が342百万円の減少となったため、対前年度比では1.3%減少しています。			
業務費に対する対研究経費比率 研究経費÷業務費	5.3%	5.3%	5.4%	0.1%
分子:研究経費【PL】	1,423	1,475	1,532	56
分母:業務費【PL】	26,990	27,698	28,470	772
数値が高いほど良好	業務費のうち研究経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。当期は、研究経費が56百万円の増加、業務費が772百万円の増加となったため、対前年度比では0.1%増加しています。			
業務費に対する人件費比率 (役員人件費+教員人件費+ 職員人件費)÷業務費	58.4%	57.0%	56.7%	▲0.3%
分子:役員人件費+教員人件費+ 職員人件費【PL】	15,753	15,798	16,132	333
分母:業務費【PL】	26,990	27,698	28,470	772
数値が低いほど良好	業務費に対する人件費の占める割合を示しており、この数値が低いほど、労働集約的(人の労働力を中心とした業務形態)費用への経費負担が低いと判断されます。当期は、人件費が333百万円の増加となったことに対して業務費が772百万円の増加となったため、対前年度比では0.3%減少しています。			

04 財務諸表等の要約

(平成20事業年度～平成22事業年度)

(単位:百万円)

指標	H20	H21	H22	増減 (対前年度比)
一般管理費比率	2.9%	3.1%	2.3%	▲0.8%
一般管理費÷業務費				
分子:一般管理費【PL】	793	857	648	▲209
分母:業務費【PL】	26,990	27,698	28,470	772
数値が低いほど良好	業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、教育・研究等以外の管理運営的な経費負担が低いと判断されます。当期は、一般管理費が209百万円の減少となったため、対前年度比では0.8%減少しています。			
外部資金比率	4.7%	4.1%	4.1%	0.0%
(受託研究等収益+ 受託事業等収益+ 寄附金収益)÷経常収益				
分子:(受託研究等収益+受託事業等収益+ 寄附金収益)【PL】	1,341	1,173	1,259	87
分母:経常収益【PL】	28,400	28,595	30,621	2,026
数値が高いほど良好	経常収益のうち外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、科学研究費補助金等を除く外部資金を獲得していると判断されます。当期は、外部資金に係る収益が87百万円の増加、経常収益が2,026百万円の増加となったため、対前年度比では増減なしとなっています。			
経常利益比率	1.4%	▲0.5%	4.3%	4.8%
経常利益(経常収益- 経常費用)÷経常収益				
分子:経常利益(経常収益-経常費用)【PL】	405	▲155	1,317	1,471
分母:経常収益【PL】	28,400	28,595	30,621	2,026
数値が高いほど良好	経常収益のうち経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。当期は、経常利益が1,471百万円の増加となったため、対前年度比では4.8%増加しています。			
診療経費比率	61.7%	62.9%	60.7%	▲2.2%
診療経費÷附属病院収益				
分子:診療経費【PL】	7,321	7,654	8,253	599
分母:附属病院収益【PL】	11,861	12,168	13,595	1,427
数値が低いほど良好	附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。当期は、診療経費が599百万円の増加、附属病院収益が1,427百万円増加となったため、対前年度比では2.2%減少しています。			
総資産経常利益率	0.8%	▲0.3%	2.3%	2.6%
経常利益÷総資産				
分子:経常利益【PL】	405	▲155	1,317	1,471
分母:総資産【BS】	53,853	57,788	58,208	420
数値が高いほど良好	総資産に対する経常利益の割合を示しており、この数値が高いほど、総資産の効率的な活用により経常利益を獲得していると判断されます。当期は、経常利益が1,471百万円の増加、総資産が420百万円の増加となったため、対前年度比では2.6%増加しています。			

国立大学法人会計の仕組み

収益の認識

1) 負債計上する場合

いったん負債として計上し、業務の進行等に応じて収益に振り替えるもの

- 運営費交付金、授業料
- 補助金
- 寄附金
- 受託研究等
- 施設費

2) 収益計上する場合

実現主義の原則により、収益を認識するもの

- 入学料、検定料
- 附属病院収入(受託研究等を除く)
- 自己収入

固定資産の取得と減価償却

1) 資産見返負債を計上する償却資産の財源

- 運営費交付金、授業料
- 寄附金(使途特定)
- 補助金

【資産の取得】

固定資産	5	現預金	5
授業料債務等	5	資産見返負債	5

【減価償却(1年目~5年目)】

減価償却費	1	減価償却累計額	1
資産見返負債	1	資産見返戻入(収益)	1

(5億円の授業料収入により機械を購入した場合)

減価償却：5年 1億円(毎年定額)

機械の購入 5億円 → 機械の増加 5億円

現金の減少 ▲5億円

5億円を、負債である資産見返負債に留保：5億円

購入時点

機械	1億円	費用	0円
資産見返負債	1億円	収益	0円

減価償却費の発生

減価償却と同時に収益へ振替

1年目	償却費	1億円	収益	1億円	費用	1	収益	1	損益0
2年目	償却費	1億円	収益	1億円	費用	1	収益	1	損益0
5年目	償却費	1億円	収益	1億円	費用	1	収益	1	損益0

2) 附属病院収入を財源として償却資産を取得した場合

附属病院収入は、基本的に民間企業と同様の会計処理となるために、1年目は利益8(=収益10-費用2)となりますが、2年目以降は、毎年、損失▲2(=収益0-費用2)を計上することになります。

【資産の取得】

現預金	10	附属病院収益	10
固定資産	10	現預金	10

【減価償却(1年目~5年目)】

減価償却費	2	減価償却累計額	2
-------	---	---------	---

(10億円の病院収入により機械を購入した場合)

減価償却：5年 2億円(毎年定額)

購入時点

機械	10億円	費用	0円
収益	10億円		

減価償却費の発生

1年目	償却費	2億円	収益	10	費用	2	収益	10	利益8
2年目	償却費	2億円	費用	2	収益	0	費用	2	損失2
5年目	償却費	2億円	費用	2	収益	0	費用	2	損失2

04 財務諸表等の要約

(平成20事業年度～平成22事業年度)

借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

(15億円の借入金により建物を建設した場合)
返済期間：5年 3億円(均等返済)
減価償却：15年 1億円(毎年定額)

区分	1～5年	6～15年	累計
返済に充てられる収益 (附属病院収益)	毎年3億円	毎年0億円 (5年で返済終了)	15億円
費用(減価償却費)	毎年1億円	毎年1億円	15億円
損益	毎年2億円	毎年▲1億円	±0円

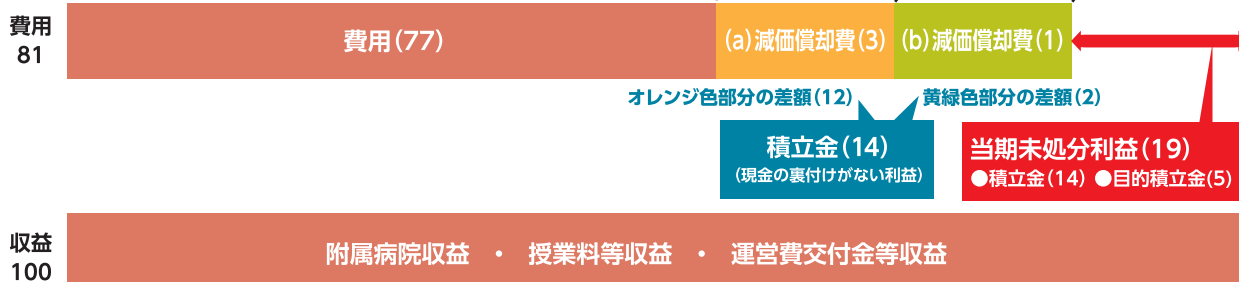
利益剰余金とその発生要因

1) 現金ベース(収支計算上)で見た場合



2) 会計ベース(損益計算上)で見た場合

当期末処分利益には、上記1)の目的積立金のほか、現金の裏付けのない利益(積立金)が含まれています。



平成 22 事業年度
香川大学の財務と経営

香川大学経営管理室経営企画グループ

〒760-8521 高松市幸町 1-1

TEL (087) 832-1076 FAX (087) 832-1116

URL <http://www.kagawa-u.ac.jp>



K A G A W A
UNIVERSITY

学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成15年10月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。

その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。

